

平成 29 年度 施策評価調書

課名：	総務課	班名：	総務班	担当者名：	村田 孝文
-----	-----	-----	-----	-------	-------

基本事項	施策名	沓崎市公式ホームページリニューアル事業	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(6) 参画と協働による市民が主役のまちづくり～地域経営～		
		< 3 > 効率的な行財政の充実		
総合戦略区分	① 効率的な行財政の充実			

関連個別事業名	

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市のウェブサイトは、平成21年度に実施したリニューアルから6年以上が経過しており、急速に進む情報化社会の中で、市民及び利用者のニーズの拡大への対応が求められている。また、本市の日本遺産認定(平成27年4月21日)を機に、さらなる情報発信を図る必要があることから、沓崎市ホームページのリニューアルを行う。
	対象 (誰に、何に対して)	インターネット利用者(市民、島外者等)
	目標達成のための具体的手段・方法	本事業の実施に当たっては、情報発信の基盤であるホームページの機能を強化し、職員の負担を抑えながら利用者の必要とする情報を適切に提供できるように整備する。ついでに、公募型プロポーザル方式により、優れた提案を広く求め、価格評価のみならず、企画提案書やヒアリング内容等を総合的に判断し、最も優れた企画提案を行った事業者を、本業務委託の受託者として特定し、リニューアル作業を行う。
	目的 (どのような状態にしたいのか)	沓崎市のホームページの運営により、市民への情報提供と島外の方へ沓崎市を広く紹介することを目的としている。リニューアルに当たっては、スマートフォンでの閲覧をはじめ、災害時の迅速な情報伝達、新たなツールでの情報発信など、様々なニーズに対応でき、利便性の高いホームページを目指す。

事業費等の推移	予算科目	02 款	01 項	02 目	02 大	00 中	00 小	00 細			
		事業番号		00791							
	年度	平成28年度 (予算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)	
	直接事業費	3,200		1,528		1,528		1,528		1,528	
	財源内訳	国庫支出金		1,500							
		県支出金									
		地方債									
		その他特財									
		一般財源		1,700		1,528		1,528		1,528	
		人件費		1,225		1,225		1,225		1,225	
職員	人	0.2		0.2		0.2		0.2		0.2	
	千円	1,225		1,225		1,225		1,225		1,225	
嘱託	人										
	千円	0		0		0		0		0	
事業費合計		4,425		2,753		2,753		2,753		2,753	

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		トップページへのアクセス件数(件/年)	目標		401,500	400,000	410,000	420,000	430,000
			実績		399,589				
	達成率		%	99.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
		目標							
		実績							
		達成率	%						
		目標							
		実績							
		達成率	%						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 今後もホームページにおいて、市民への情報提供と島外向けに情報発信を図る必要がある。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 使いやすさ、アクセスしやすさを重視し、利用者にやさしいホームページを心がけ、さらなる情報発信を図っていく。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【外部評価】					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 施策評価調書

課名：	総務課	班名：	総務班	担当者名：	村田 孝文
-----	-----	-----	-----	-------	-------

基本事項	施策名	更生保護活動推進業務	整理番号	
	根拠法令等	老岐市補助金等交付規則	実施義務	
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		< 3 >安全・安心の確保		
総合戦略区分	②交通安全の確保と防犯体制の充実			

関連個別事業名	

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	社会を明るくする運動は、全ての国民が犯罪や非行の防止と、過ちを犯した人の立ち直りについて理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない安全で安心な地域社会を築くための全国的な運動である。本市においても、老岐地区保護司会を中心に、関係機関・団体等が一体となって、犯罪のない幸福な社会づくりに取り組む必要がある。
	対象 (誰に、何に対して)	青少年（小学生・中学生）及び市民
	目標達成のための具体的手段・方法	更生保護協会老岐支部（老岐地区保護司会・更生保護女性会）の活動を支援するため、老岐市から補助金を出している。（保護司：31人、更生保護女性会：155人） ○事業内容 ・社会を明るくする運動啓発パレード ・社会を明るくする運動中学生弁論大会 ・小学生・中学生作文コンテスト
	目的 (どのような状態にしたいのか)	更生保護協会老岐支部及び保護司会の活動を支援し、市民が安全で安心して生活できる明るいまちづくりを推進する。また、中学生弁論大会を通して、青少年の犯罪や非行のない明るい社会の実現に向け意識高揚を図る。

事業費等の推移	予算科目	02 款	01 項	01 目	02 大	00 中	00 小	00 細				
		事業番号		00787								
	年度	平成28年度 (予算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		
	直接事業費	737		737		737		737		737		
	財源内訳	国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他特財										
	一般財源	737		737		737		737		737		
	人件費	613		613		613		613		613		
職員	人	0.1		0.1		0.1		0.1		0.1		
	千円	613		613		613		613		613		
嘱託	人											
	千円	0		0		0		0		0		
事業費合計	1,350		1,350		1,350		1,350		1,350			

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	名称・内容等	目標	28	29	30	31	32
			実績	1	1	1	1	1
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0
	(目標達成度を図るための指標)	弁論大会観客数(人)	目標	300	300	300	300	300
			実績	190				
			達成率	%	63.3	0.0	0.0	0.0
			目標					
			実績					
			達成率	%				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	A		犯罪や非行のない安全で安心な地域社会を築くため、必要な事業である。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	A	効果的・効率的な事業実施がなされていると考えるが、目標数値の未達成が一部あるため、今後は、さらなる周知・啓発に努めたい。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【外部評価】					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 施策評価調書

課名：	総務課	班名：	総務班	担当者名：	村田 孝文
-----	-----	-----	-----	-------	-------

基本事項	施策名	人権擁護活動推進事業	整理番号	
	根拠法令等	苓岐市補助金等交付規則	実施義務	
	総合計画区分	(6) 参画と協働による市民が主役のまちづくり～地域経営～		
		< 2 > 人権の尊重と男女共同参画の推進		
総合戦略区分	①人権尊重の推進			

関連個別事業名	

事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	最近では、いじめや体罰、児童虐待などの子どもに関する人権問題、インターネット上の誹謗中傷、プライバシー侵害等が問題視されており、本市においても、少なからず人権に関する問題が存在している。そこで、苓岐人権擁護委員協議会並びに長崎地方法務局苓岐支局及び市が連携し、人権尊重思想の普及高揚のため、人権擁護活動に取り組む必要がある。
	対象(誰に、何に対して)	市民
	目標達成のための具体的手段・方法	○苓岐人権擁護委員協議会の活動を支援するため、苓岐市から補助金を出している。 事業内容 (人権擁護委員：10人) ・特設人権相談所の開設(旧町単位で2か月に1回程度)及び毎週水曜日に法務局にて相談受付 ・啓発パレード及び作文・書道コンクール等の実施 ○人権フェスティバルの開催 事業内容 ・人権講演会 ・市内小中学生によるアトラクション
	目的(どのような状態にしたいのか)	市民の基本的な人権の保護と自由人権思想の普及高揚を図り、誰もが等しく幸せで明るく、ともに手を取り合って暮らしていける穏やかで平和な社会を築く。

事業費等の推移	予算科目	02 款	01 項	01 目	03 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号		00788					
	年度	平成28年度(予算)	平成29年度(予算)	平成30年度(予算)	平成31年度(予算)	平成32年度(予算)			
	直接事業費	1,147	1,147	1,147	1,147	1,147			
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金	464	464	464	464	464		
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	683	683	683	683	683			
	人件費	613	613	613	613	613			
職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
	千円	613	613	613	613	613			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760				

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	相談件数(件)	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32
			目標		105	150	150	150	150
			実績		176				
		達成率	%	167.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
		コンクール等の参加者数(人)	目標		1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
			実績		1,740				
	達成率		%	102.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人権フェスティバル参加者数(人)	目標		250	250	250	250	250	
		実績		184					
		達成率	%	73.6	0.0	0.0	0.0	0.0	

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 人権尊重思想の普及高揚のため、必要な事業である。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 効果的・効率的な事業実施がなされていると考えるが、目標数値の未達成が一部あるため、今後は、さらなる周知・啓発に努めたい。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【外部評価】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
現年予算		千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 施策評価調書

課名：	総務課	班名：	総務班	担当者名：	安永 多十
-----	-----	-----	-----	-------	-------

基本事項	施策名	地方バス路線維持費補助金	整理番号	
	根拠法令等	岐阜市補助金等交付規則	実施義務	
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～		
		< 1 > 地域の利便性を高める道路・公共交通の整備		
総合戦略区分	③公共交通の整備			
	【3】安心・安全で住みやすい魅力あふれるまちづくり			
	①交通インフラプロジェクト			
	(3) 島内公共交通の活性化への取り組み			

関連個別事業名	

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	自家用自動車の普及等により乗合バスの輸送人員は減少している。しかし、交通弱者の社会活動を保障し、また、今後の高齢化社会や環境問題等の社会情勢に対応するため、バス路線等に補助を行い、公共交通機関としてのバス路線の維持・確保を図る。
	対象 (誰に、何に対して)	市内路線バス運行事業者
	目標達成のための具体的手段・方法	現在あるバス路線を維持するため、市内路線バス事業者に対し、バス運行維持のための補助金を交付し、公共交通機関としてのバス路線の維持・確保に努める。
	目的 (どのような状態にしたいのか)	市内の地域公共交通である路線バスを維持させるために、補助金を交付し運航経費の補てんを行う。

事業費等の推移	予算科目	02 款	01 項	06 目	05 大	01 中	00 小	00 細	
		事業番号		00806					
	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
	直接事業費	69,223	69,223	69,223	69,223	69,223			
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	69,223	69,223	69,223	69,223	69,223	69,223		
	人件費	245	245	245	245	245	245		
職員	人	0.04	0.04	0.04	0	0			
	千円	245	245	245	245	245			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	69,468	69,468	69,468	69,468	69,468	69,468			

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	バス乗降客数	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32
			目標	千人	350	350	350	350	350
			実績	千人	312				
		達成率	%	89.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
		路線数	目標	本	30	30	30	30	30
			実績	本	30				
	達成率		%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		目標							
		実績							
		達成率	%						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 人口減少や高齢化などで、利用者は減少傾向にあるものの、路線バスは必要である。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 路線バスを維持させるためには、必要な事業である。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 路線バス維持のための運行経費補填であるため、市以外には実施不可	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 路線バス事業者が老岐交通(株)のみであるが、ダイヤや路線の見直しなど検討の余地がある	B						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内の路線バス事業は、老岐交通(株)のみである	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ダイヤ及び路線の廃止など合理的・効率的なバス路線の改善などに取り組み補助金の軽減を図る必要がある	総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者においては、所定の料金で偏りなくサービスを受けている	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 路線バスの効率性などにより、経費の軽減を図るよう検討する余地がある	B						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 利用者数は、前年を上回ったものの達成できなかった	B	意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 前年を上回ったが、目標達成には至っていない。	B	【外部評価】 総合判定					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 路線バスを維持する上で、現行以上の手法はないと思われる	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 市内に老岐交通(株)以外の路線バス事業者はいない	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.60	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円